

令和7年度経常費補助金単価表等

1 要綱 第6 1(1)及び2(1)に基づく各割単価

(円)

一般補助	学校割			学級割				教職員割		生徒割					
	大規模校	中規模校	小規模校	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他	本務職員	差分に係る単価	普通科等	商業に関する学科	工業に関する学科	その他		
1 (1)	高等学校(全日制)	4,833,600	4,028,000	3,222,400	471,000	565,200	942,000	706,500	4,690,500	2,345,200	85,400	102,400	170,800	128,100	
	高等学校 (定時制)	単独校	1,404,000			139,000	166,800	278,000	208,500	4,542,900	2,271,400	113,650	136,300	227,300	170,400
		併置校	702,000			139,000	166,800	278,000	208,500	4,542,900	2,271,400	113,650	136,300	227,300	170,400
	中学校	5,680,200	4,733,500	3,786,800	600,000				4,347,400	2,173,700	127,850				
	小学校	7,401,000	6,167,500	4,934,000	468,000				4,358,600	2,179,300	109,550				
2 (1)	幼稚園	4,349,000			246,000				2,637,500	-	27,200				
	志向園	3,044,300			172,200				1,846,200	-	19,000				

2 要綱第6 1(2)に基づく特別補助単価

ア(ア) 授業料減免制度整備促進補助	30万円
(イ) 授業料減免補助	家計状況：前年度の減免額(又は支給額)×2/3 家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10
イ 教育環境維持向上補助	別表のとおり
ウ(ア) 外国人教員及び助手の採用	30万円
(イ) 帰国子女等の受入れ	9万円
(ウ) 教員海外派遣研修制度整備促進補助	40万円
(エ) 海外留学制度整備促進補助	40万円
(オ) 海外留学に伴う授業料減免補助	前年度の減免額(又は支給額)×1/2
エ 40人学級編成推進補助	高等学校60万円 中学校20万円 小学校10万円
オ(ア) スクールカウンセラーの配置	1校につき40万円
カ(ア) 安全対応能力向上の取組	1校につき60万円
(イ) 事故対応能力向上の取組	1校につき30万円
キ 体験学習等特色ある教育の取組補助	1事業につき12万円

3 要綱第6 2(2)に基づく特別補助単価

ア 地域教育事業補助	1事業につき30万円												
イ(ア) 授業料減免制度整備促進補助	30万円												
(イ) 授業料減免補助	家計急変：前年度の減免額(又は支給額)×10/10												
ウ 満3才児の受入れ補助	1校につき30万円												
	1人につき10万円												
エ ティーム保育推進補助	<table border="1"> <thead> <tr> <th>規 模※</th> <th>補 助 単 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100人未満</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>100人以上 200人未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200 " 300 "</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>300 " 400 "</td> <td>72万円</td> </tr> <tr> <td>400人以上</td> <td>92万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 定員内実員とする。</p>	規 模※	補 助 単 価	100人未満	15万円	100人以上 200人未満	30万円	200 " 300 "	50万円	300 " 400 "	72万円	400人以上	92万円
規 模※	補 助 単 価												
100人未満	15万円												
100人以上 200人未満	30万円												
200 " 300 "	50万円												
300 " 400 "	72万円												
400人以上	92万円												
オ(ア) 安全対応能力向上の取組	1校につき30万円												
(イ) 事故対応能力向上の取組	1校につき10万円												
カ 保育体験の受入れ補助	12万円												
キ 学校関係者評価補助	30万円												

4 要綱 第6 1(1)イに基づく調整

各学種の規模については下表のとおりとする。

	小規模校	中規模校	大規模校
高等学校	300人未満	300人以上1600人以下	1600人超
中学校	100人未満	100人以上900人以下	900人超
小学校	300人未満	300人以上750人以下	750人超

※ 定員内実員とする。

5 要綱 第6 1(1)ウ(ア)に基づく調整

下表のとおりとする。

下回る率	調整率
70%以上80%未満	1.15倍
60 " 70 "	1.10倍
60%未満	1.00倍

※ 端数切り上げ

6 要綱 第6 2(1)ウの別に定める上限

教員

園長	1
教員 1学級につき	1
教員 3学級につき	1

※ 端数切り上げ

職員

園児 120人以下	2
園児 121人以上 60人につき	1

※ 端数切り上げ

(園児数は定員内実員とする。)

イ 教育環境維持向上補助 単価表

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
0 ~ 40	-
41 ~ 80	900,000
81 ~ 120	1,500,000
121 ~ 160	2,100,000
161 ~ 200	2,700,000
201 ~ 240	3,300,000
241 ~ 280	3,900,000
281 ~ 320	4,500,000
321 ~ 360	5,100,000
361 ~ 400	5,700,000
401 ~ 440	6,300,000
441 ~ 480	6,900,000
481 ~ 520	7,500,000
521 ~ 560	8,100,000
561 ~ 600	8,700,000
601 ~ 640	9,300,000
641 ~ 680	9,900,000
681 ~ 720	10,500,000
721 ~ 760	11,100,000
761 ~ 800	11,700,000
801 ~ 840	12,300,000
841 ~ 880	12,900,000

交付年度5月1日現在の 都内在住生徒数	補助単価
881 ~ 920	13,500,000
921 ~ 960	14,100,000
961 ~ 1,000	14,700,000
1,001 ~ 1,040	15,300,000
1,041 ~ 1,080	15,900,000
1,081 ~ 1,120	16,500,000
1,121 ~ 1,160	17,100,000
1,161 ~ 1,200	17,700,000
1,201 ~ 1,240	18,300,000
1,241 ~ 1,280	18,900,000
1,281 ~ 1,320	19,500,000
1,321 ~ 1,360	20,100,000
1,361 ~ 1,400	20,700,000
1,401 ~ 1,440	21,300,000
1,441 ~ 1,480	21,900,000
1,481 ~ 1,520	22,500,000
1,521 ~ 1,560	23,100,000
1,561 ~ 1,600	23,700,000
1,601 ~ 1,640	24,300,000
1,641 ~ 1,680	24,900,000
1,681 ~ 1,720	25,500,000
1,721 ~ 1,760	26,100,000